

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15123

民生委員・児童委員支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	畠山 秀人 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	民生委員・児童委員として必要な知識及び技術を取得することで資質の向上を図る。		地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質向上と、県や市民児協が行う研修や各地区単位民児協での研修や各種活動を通じて、職務に必要な知識及び技術を取得する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。また、各地区単位民児協での研修や地区内での各種活動を通じ、民生委員・児童委員としての資質向上を図る。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。また、各地区単位民児協での研修や地区内での各種活動を通じ、民生委員・児童委員としての資質向上を図る。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。また、各地区単位民児協での研修や地区内での各種活動を通じ、民生委員・児童委員としての資質向上を図る。	県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。また、各地区単位民児協での研修や地区内での各種活動を通じ、民生委員・児童委員としての資質向上を図る。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	65,787	64,670	66,178	65,877	68,911	68,300	66,002	0	66,002	0
伸び率(%)	△1.9%	△1.3%	0.6%	1.9%	4.1%	3.7%	△4.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,811	9,811	11,349	11,669	15,545	15,867	12,565	0	12,565
	正規職員以外	395	474	1,338	1,369	1,458	1,441	162	0	162
	小計	10,206	10,285	12,687	13,038	17,003	17,308	12,727	0	12,727
国庫支出金	765	645	765	765	1,225	1,225	1,373	0	1,373	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	65,022	64,025	65,413	65,112	67,686	67,075	64,629	0	64,629	0
所要人数(人)	正規職員	1.23	1.23	1.42	1.46	1.93	1.97	1.56	0.00	1.56
	正規職員以外	0.25	0.30	0.85	0.87	0.90	0.89	0.10	0.00	0.10
主な予算内訳	民生委員活動費交付金57,869千円 民生委員研修費交付金6,800千円 消耗品費336千円 印刷製本費748千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
研修会	回	目標値		10	10	9	10	10
		実績値		10	10	7		
		達成度(%)		100%	100%	78%	%	%
活動日数	日	目標値		87720	87720	87720	87720	
		実績値		85054	84254	81445		
		達成度(%)		97%	96%	93%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。</p> <p>また、近年、民生委員に対する役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。</p> <p>研修会は、平成31年度は、予定通りの回数を計画していたものの、10月の台風19号及び3月のコロナ対策により実施できなかった為、達成度が下がっているが、外的要因のため、来年度以降も同様の研修を行い、資質の向上を目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>研修内容を充実させ、更なる資質の向上を図る。</p>